

【当日出された意見等】

項番	経営課題	意見内容	回答	担当課
1	1-1	地活に対しての取組が理解できていない上にPRの仕方が高齢者の目にはとまらない。行事についても同じ。町会としては今まで通りの回覧やチラシの配付は行っているが、区役所からのチラシが少ない。東淀川に住んでよかったというメリットがほしい。	区役所としても「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現に向けて、広報手法も工夫を凝らしながら引き続き取り組んでまいります。	地域課（地域）
2	1-1	地域づくりアドバイザーによるつながり支援の予算の内訳を教えてほしい。	地域づくりアドバイザー事業につきましては、地域づくりアドバイザーの人件費、広報講座等の講師謝礼を計上しています。	地域課（地域）
3	1-1	地活のメンバーや日頃から参加している人は活動内容やHP・フェイスブックを見るが、一般の人にはあまり興味をもってもらえていない気がする。工夫が必要。	これまで地域活動にあまり参加していなかった方に対してどのように情報を届けるか、区役所においても地域の皆さんと一緒に考えながら広報等の支援をしてまいります。	地域課（地域）
4	1-2	（地域での人材について）町会だけで見つけるのは難しいので、防犯リーダーや広報などを一般の方に公募するなど、やりたい人を発掘することを検討してほしい。	区役所にて作成した「町会の手引き」において、活動の担い手を増やすためのヒントや好事例の紹介をしていますので、それらも活用いただき、人材発掘につなげていただきたいと考えています。	地域課（地域）
5	1-2	「町会の手引き」の作成費が予算計上されていないが自前で作成するのか。	「町会の手引き」は区役所職員が自ら作成し、3月初旬にすでに各町会へ配付をしています。	地域課（地域）
6	1-2	「町会の手引き」は各地域（町会）ごとに作成した方がより詳しくわかりやすいものになるのではないか。	区役所にて作成した「町会の手引き」は、町会の運営に携わる方のお困りごとやお悩みを解決する一助となることを目的として作成したものです。それぞれの町会の特徴等も踏まえて、各町会で必要に応じて活用していただきたいと考えています。	地域課（地域）
7	1-2	町会の加入促進に予算をつけて、区や市から見やすい、わかりやすいものを発信できないか。	市の取組として、全区共通の町会加入促進ポスター「町会に加入しましょう！」や、マンション建築事業者向けチラシ「入居者の町会加入にご協力ください！」を作成し、啓発を行っています。 東淀川区の令和8年度予算としては計上していませんが、引き続き町会加入促進チラシの配布等をしてまいります。	地域課（地域）
8	1-2	町会が実質的に人手が足りず活動ができていないところには、ボランティアまたはNPO等が肩代わりして活動していったらどうか。	単位町会を含む個別の地域活動については、一度ご相談ください。 区役所にて作成した「町会の手引き」において、活動の担い手を増やすためのヒントや好事例の紹介をしていますので、それらもご活用ください。	地域課（地域）
9	1-2	（地域の担い手について）個人的に性善説に基づいた誰かのボランティアや頑張りの上でのみ成り立っている今のシステムというのはこの先続くのか心配。	地域の担い手不足については、これまで多くの意見をいただいているところです。上記「町会の手引き」も活用いただきながら、担い手の確保につなげていただきたいと考えています。	地域課（地域）
10	1-2	町会運営について、過渡期で新しい仕組みを考える必要がある。新たに転入したファミリー層と今まで住んでいる方々とが交流できる楽しい行事を増やすことで町会加入を増やすことが必要ではないか。まずは一番身近な町会に入っていただくことが大切。各町会で自分たちの町会を知ってもらうチラシや手引きを作成すると良いと思う。	仰っているような取組は、町会加入者を増やす効果的な取組であると考えます。区役所も好事例の共有等、引き続き町会加入促進に取り組んでまいります。 また、「各町会で自分たちの町会を知ってもらうチラシや手引きを作成」という点につきましては、区役所にて作成した「町会の手引き」もご活用いただければと考えています。	地域課（地域）
11	1-2	地域として東淀川区には協力的に参加していきたいと思っている。区として何かもっと楽しく、参加できる行事などを増やしてほしい。	東淀川区民まつり等、地域の方が楽しんでご参加いただけるような取組を引き続き検討・実施してまいります。	地域課（地域）

【当日出された意見等】

項番	経営課題	意見内容	回答	担当課
12	1-3	新大阪駅東口のコロナホテルの横にライブハウスができるので、芸術劇場的な駅前の利点を有効活用できれば良いと思う。 また、区役所としての施策で、何に重きを置くか。子育て、高齢者なのか、集客して活性化させるか。スローガンのようなものが乏しい。	令和6年3月、東淀川区西部地域バリアフリーまちづくり協議会において、新大阪駅東口のまちづくりの方向性を示した「新大阪駅東口まちづくりビジョン」 (https://www.city.osaka.lg.jp/higashiyodogawa/cmsfiles/contents/0000617/617607/01_vision.pdf) を策定しました。 今後、このビジョンをもとに、協議会等において、地域の皆様ならびに関係機関等とともにまちづくりの具体化に向けた検討を進めることとしています。頂いたご意見は参考とさせていただきます。 現在、令和9年度から5年間の次期将来ビジョンの策定むけて作業を行っていることであり、委員からのご意見を参考にしながら取組みを進めていきたいと考えています。	地域課（企画調整）
13	2-2	増えている外国人の対策で、日本語の指導が必要な保護者・児童生徒の対策はどうなっているか。 また、運営方針に記載できないか。	東淀川区においては、令和元年度から、自動翻訳機を購入し、外国籍の児童等が在籍するなど、必要とする小中学校に貸し出していました。支援が必要な児童生徒のパソコンに通訳ソフトを入れる等、急増する外国につながる児童生徒に対する大阪市教育委員会の支援が充実してきたことから、令和6年度末に貸出しを終了しています。 なお、区役所の窓口では、各種手続きで日本語での意思疎通が困難な方が来庁された際に、翻訳機等を活用しながら職員が対応しております。こちらについては、経営課題5-3に記載しております。	保健福祉課（教育）
14	2-3	小中学生への表彰事業の内容を教えてほしい。	「小中学生への表彰事業」については、児童生徒の自己肯定感の向上を図ることを目的に実施するものです。 このような趣旨から、より多くの子どもたちが表彰対象となるよう、また、まずは希望する学校において実施していく方向で、委員の皆様や学校長からいただいたご意見、他区の事例等を参考に、具体的な内容・方法を検討してまいります。	保健福祉課（教育）
15	4-1	防災訓練について、各連合町会で年に1回行うようにしてはどうか。年に1回はやっていかないと実際何かあった時に行動がとれない。	現在、区の半数以上の地域で毎年、各地域主催で、災害時の初期初動に重点をおいた地域防災訓練を実施いただいております。今後、さらに拡充できるよう支援に努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
16	4-1	防災訓練ができない地域もあるが、年に1回は防災訓練をする必要があるのではないか。		
17	4-1	東淀川区全体で防災訓練をしてみてもどうか。	現在、公助として区が地域と連携し、防災講座の開催や、各地域での防災訓練の支援を行っており、令和8年度までに、全地域で防災訓練が経常的に行われるよう努めております。 各地域での地域防災活動の実情に応じ、実施可能な地域から防災訓練を実施し、また、東淀川区全体での防災訓練の実施についても検討して参ります。	地域課（安全まちづくり）
18	4-1	大経大の防災ベンチがもっと活用できる案があればよいと思う。	各地域の実情に応じ、大学等と連携した訓練の仲介等、さらなる支援に努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
19	4-1	「個別避難計画」の作成状況について教えてほしい。	当区での個別避難計画の作成については、令和8年度末までの作成目標（399件）に対し、3月末時点での進捗率は47.6%です。令和8年度に100%達成できるよう努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
20	4-1	災害時に必要とされるマンホールトイレ、トイレカーの大阪市での配備状況を教えてほしい。マンホールトイレは東淀川区に存在するのか。	大阪市では、主に広域避難場所用として1,680箇所マンホールトイレが設置されており、そのうち当区には23個（豊里中央公園3個、竹間公園10個、柴島西公園10個）設置されています。トイレカーの導入実績は、ありません。	地域課（安全まちづくり）

【当日出された意見等】

項番	経営課題	意見内容	回答	担当課
21	4-1	防災訓練を行うことが地域にとって行いにくい状態となっているので、区役所が主体となって地域の町会や大学・高校へ声掛けを行って実施していくことはできないか。	現在、区の半数以上の地域で毎年、各地域主催で地域防災訓練を実施いただいております。各地域の実情に応じ、大学等と連携した訓練の仲介等、さらなる支援に努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
22	4-1	中学生・高校生の防災教室に賛成する。	引き続き、区内の中学、高校と連携して防災教室を開催してまいります。	地域課（安全まちづくり）
23	4-2	青パトの乗り手をもう少し少なくできないか。	地域の青色防犯パトロールについては地域で自主的に取り組んでいただく事項であるため、乗車人数、回数等について区で直接対応する事は困難ですが、警察署と連携して希望地区で青パト講習会を開催する外、地域防犯に必要な経費は地域活動協議会補助金の対象として、引き続き地域での青色防犯パトロール活動の支援に取り組んでまいります。なお、警察庁のガイドライン、大阪府警の事務取扱要領では、安全確保の観点から、青色防犯パトロールは、運転手とパトロール実施者の 2 名以上で行う旨定められています。	地域課（安全まちづくり）
24	4-2	青パトの乗り手が不足している	当区としましても、青パト運転手のなり手不足は大きな問題と認識しております。青パト事業の将来像について、地域でご検討いただけるよう各地域活動協議会に働きかけてまいります。	地域課（安全まちづくり）
25	4-2	凶悪犯罪が増加し、地域の安全が脅かされている。防犯カメラの設置は急務の課題。また防犯灯についてもLEDへの交換が必要だが、資材の価格上昇で実施できない地域がでるかもしれないので助成が必要。	地域設置の防犯カメラ、防犯灯につきましては、地活協補助金の対象とすることは可能ですが、当区において、同補助金とは別の補助制度の予算化をすることは、補助対象が重複する助成となるため、難しい状況です。 なお、公設置防犯カメラについては、現在、当区全体で、市民局設置のものを含め、158台運用しています。今後も東淀川警察と協議のうえ、新設及び更新してまいります。	地域課（安全まちづくり）
26	4-3	自転車の講習会を小学生より始めてはどうか。	当区では、希望する小学校で、区役所・東淀川警察・交通安全協会が連携して交通安全教室を開催しています。令和 7 年度は11小学校で16回行いました。今後も希望校が増えるよう各小学校に周知してまいります。	地域課（安全まちづくり）
27	4-3	交通安全対策として、小学生の時から自転車マナー教室を実施できないか。		
28	4-3	上新庄駅周辺の放置自転車対策の予算額とその内容を教えてほしい。	当区では、上新庄駅周辺の放置自転車対策として、自転車の適正利用に向けた啓発活動等を行う自転車利用適正化指導員を業務委託しております。（R8年度予算205万）	地域課（安全まちづくり）
29	4-3	放置自転車対策の推進として、指導員への予算付けはあるのか。	当区では、放置自転車対策として、自転車の適正利用に向けた啓発活動等を行う自転車利用適正化指導員を業務委託しており、淡路駅周辺及び上新庄駅周辺で啓発活動等を行っております。	地域課（安全まちづくり）
30	5-1	運営方針について、引き続き取り組んでいることと今年度新たに進める内容を分けて記載していただくとうわかりやすいのではないか。	具体的取組についてのご意見と認識していますが、各事業ごとの記載となっていることから、従来の事業と新規事業を分けて記述することは難しいかと思いますが、これまで行っている「新規」「拡充」「区政会議意見」等の表記を行う中でよりわかりやすい資料としていきたいと考えています。	企画総務課（総合企画）

【当日出された意見等】

項番	経営課題	意見内容	回答	担当課
31	5-2	広報紙について、作成部数は何部か。作成は自前か委託か。配付先の残部の確認はどのように行っているか。広報紙の配付部数及びSNSフォロワー数の内訳を教えてほしい。また評価指標として、広報紙の配付部数及びSNSフォロワー数を令和 8 年度末までに合計50,000以上と設定されているが、東淀川区の世帯数からすると少ないのではないか。	広報紙の配付部数及びSNSフォロワー数（R8.2末現在） 広報紙新聞折込：21,300 広報紙個別配付：4,746 X（旧Twitter）フォロワー：5,321 LINEターゲットリーチ：4,374 Facebookフォロワー：319 YouTubeチャンネル登録者：912 作成部数は37,000部で作成は委託です。配布先の残部の確認は行っていないが、部数アンケートを取ることで過不足を確認しています。 広報紙は全戸配布ではなく個別配付のため、評価指標は世帯数に比べて少なく設定されています。近年の新聞購読者数減少の影響は大きいですが、個別配付数・SNSフォロワー数は増加してきています。デジタルで広報紙を読むこともできますので、イベント等でのSNSフォロワー等、読者の獲得に引き続き取り組んでいきます。	企画総務課（総合企画）
32	5-3	出張所と本区を結ぶ交通機関として計画されているAIオンデマンドバスの活用を考えてはどうか。	AIオンデマンドバスについては、東淀川区では3月26日より運行がスタートしています。区民の皆さまの利便性向上に向け、区役所としてその周知につとめていきたいと考えています。	企画総務課（総合企画）